

3 研究に関する事項

第4次長期計画後半期初年度となる平成17年度は、4長前半期における研究関連事業の実績と経過の反省を踏まえつつ、年度当初に研究政策の重点課題を定め、研究高度化推進事業や学内研究助成制度をはじめとしたこれまでの研究関連事業を継続実施した。

4長後半期においては、これまで策定してきた研究計画を引き続き推進していくとともに、平成18年度から始まる政府の第三次科学技術基本計画や研究を取り巻く諸情勢を視野に入れながら、さらなる研究実績の向上や研究環境の改善、また、研究支援体制の強化を図りつつ、龍谷大学が世界に通用する先進的で卓越した研究教育機関として広く認知されるべく、本学における「研究支援に関する取り組み」、「研究高度化推進事業の展開」「学外資金による研究の推進」「付置研究所の取り組み」について積極的な事業展開を行った。

1) 研究支援に関する取り組み

瀬田学舎における研究拠点施設として「智光館」が平成18年5月の竣工に向け、建設中である。本施設の建設に伴い研究部（瀬田）は、平成18年6月以降の智光館移転後の研究・組織・機能・支援体制を確立させるべく検討を重ね、瀬田学舎における研究支援体制の充実やREC及び知財センターとの情報の共有化、連携強化に務めた。

また、全学的な研究支援として多様化する研究環境に対応するため、研究支援体制の充実に向け取り組んできた。

2) 研究高度化推進事業の展開

平成17年度、私立大学学術研究高度化推進事業として本学では7つ目の研究センターとなる「アフラシア平和開発研究センター(AFC)」を文部科学省の採択を受け開設した。

本研究センターは、4月の発足後速やかに諸規程整備や博士研究員を雇用し研究体制を整えつつ、本年度の研究を遂行した。また、3月初旬には、大谷光真浄土真宗本願寺派門主を特別講演者に迎え、第1回国際シンポジウム「中東紛争をめぐる国際環境とアジアにおける平和への取り組み」を開催した。

また、AFC整備事業による施設設備計画として、同研究センターの研究活動拠点「智光館」が建設中であり、平成18年5月頃に完成（地下1階補助対象部分については平成18年3月末完成）する予定である。

他の私立大学学術研究高度化推進事業各センターの主な研究成果活動としては「核の時代における宗教と平和ーヒロシマ・ナガサキ被爆60周年＜研究展示・シンポジウム＞」

「いのちへの慈愛・宮沢賢治民家の世界＜研究展示・シンポジウム＞」（人間科学宗教ORC）、「少年司法のゆくえ ポーツマス大学刑事司法研究所研究交流協定締結記念シンポジウム」（矯正保護研究センターAFC）、「地方政府主導からマルチパートナーシップへ 国際シンポジウム」（地域人材・公共政策開発システムORC）、「大学の森ー里山を『いま』に生かすー」（里山学地域共生学ORC）を開催し学内外から高い評価を得ている。なお、里山学・地域共生学ORC主催の同シンポジウムは平成17年度から始まった朝日新聞主催の「朝日・大学パートナーズシンポジウム」として採択された。

本年度は、高度化推進事業における新たな取り組みとして、研究評価の基本方針に基づき、「人間・科学・宗教ORC」、「矯正保護研究センターAFC」に対して学内外の専門家等により構成された評価委員体制による機関評価を実施した。これにより研究センターが、研究の到達状況、課題等を公正かつ客観的に把握し今後の研究活動に活かすとともに社会的還元（アカウンタビリティ）への寄与も期待されるところであ

る。

また、本年度は、古典籍デジタルアーカイブ研究センター（AFC）とハイテク・リサーチ・センター（HRC）については補助事業最終年度となることに伴い、4 長後半期の研究計画として「古典籍デジタルアーカイブ研究センター（AFC）」の3 年間の継続を申請するとともに、新たに「情報通信システム研究センター（HRC）」「革新的材料・プロセス研究センター（HRC）」2 件のHRCを文部科学省に申請した。

その他の事業として、平成17 年度は昨年度末アフガニスタン政府と締結した学術調査研究協定に基づき、アフガニスタン情報文化観光省考古学研究所とUNESCOとの共同で10 月21 日から11 月9 日にかけて第1 次アフガニスタン学術調査隊を派遣し発掘調査地域の現地調査を実施した。

今回の調査では新たに仏跡石窟「サレ・スム遺跡」を発見する等の大きな成果を得ることができ「龍谷大学アフガニスタン学術調査報告会」を大宮学舎で開催した。

3）学外資金による研究の推進

積極的な外部資金獲得計画を具体化するために、前年度に引き続き、科研費申請への理解に努めた。これまで3 年連続で1 億円超を獲得したが、まだ外部資金獲得に向けての学内の取り組みには課題が多く、研究部では、平成16 年度から義務化された科研費申請に対する学内説明会、教授会説明会等を開催するとともに窓口相談の対応強化を行い、科研費への積極的な応募を働きかけ、申請件数については前年度実績並みの99 件申請を行った。

また、科研費以外の受託研究費の獲得についても、RECとの業務連携の中で関係機関（企業等）に対し働きかけ、学内資金に依存しない財源確保への対応に務めた。

4）各研究所の取り組み

付置研究所の取り組みでは共同研究をはじめとし、研究会の開催、叢書の発行、新春技術講演会等々の研究活動を積極的に実施した。また、付置研究所の伝統と特徴を活かしつつ、今後の研究所のあり方について、各研究所、研究所長会議及び全学研究運営会議専門委員会（研究所）で鋭意検討を行い、その位置付けと方向性を確認し、「研究所の在り方について」の中間答申を行った。